

【平成31年度当初予算編成時】平成30年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（平成29年度決算）

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
(1)	<p>防災対策については、災害状況の情報を市と住民が共有し、迅速な避難につながる体制の強化と、いざ大規模災害が起きた際には、市が先導して避難所運営組織の結成を進められるよう対策を講じられたい。また、ふるさと協議会・町会の役割や権限、責任等を明確化し必要な物資の充実を図るとともに、組織づくりのためのマニュアルの再構築を進められたい。</p> <p>防犯対策のうち客引き等対策事業については、過度な声かけがまちのイメージを悪化させることがないようまちの活気維持にも配慮して進められたい。あわせて、「柏市振り込み詐欺等被害等防止条例」に基づき、さらなる詐欺防止対策を講じられたい。</p> <p>消防については、女性消防職員を配置できるように施設改修を進めるとともに、被服等の貸与は実態に合わせて改善されたい。</p>	迅速な避難につながる体制の強化	・平成27年6月に「避難勧告等判断基準・伝達マニュアル（土砂災害版）」を策定し、平成30年5月に一部修正を行ったところ。毎年、県とともに土砂災害危険箇所を巡視するなど、安全確認を行っています。 ・災害時の通信確保のため、平成31・32年度の2か年でウェルネス柏及び沼南支所、近隣センターにWi-Fiを整備します。	防災安全課 情報政策課	0	0	4,485
		避難所運営組織の結成	・平成24年度に「避難所開設・運営マニュアル」を作成し、避難所運営組織の結成促進を図っています。引き続き、学校と地域住民の橋渡し役を担い、避難所運営組織の結成に取り組みます。	防災安全課	0	0	0
		組織づくりのためのマニュアルの再構築	・平成30年4月に「自主防災組織のマニュアル」を改訂し、ふるさと協議会・町会の機能を十分発揮して効果のある活動が続けるためにも定期的に修正を行い、役員の役割を明確化することで組織の充実化を図る取り組みを行っています。	防災安全課	0	0	0
		客引き等対策事業	・平成29年6月23日、「柏市客引き行為等禁止等条例」施行に伴い、道路その他の公共の場所等における客引き行為等を禁止するための対策を開始しました。主に特定地区に指定した柏駅周辺を中心に客引き等対策警備委託による広報啓発の強化並びに11月より市職員による行政指導の開始により、柏駅周辺の客引き・勧誘行為は大幅に減少し、対策の効果が表れています。また、柏警察署や地元商店会並びに防犯団体など関係機関と連携した客引き等対策パトロールを実施し、市民や来街者等への広報啓発を行っています。	防災安全課	22,417	45,933	46,483
		詐欺防止対策	・振り込み詐欺等対策本部員の柏警察署など関係機関との連携強化を図るとともに音声広報や啓発動画など各種広報啓発を行っています。平成30年中の被害件数は前年に比べ減少したものの被害額はほぼ横ばいとなっている現状を踏まえ、より効果的な情報発信や関係機関との連携を密に図るよう努めます。	防災安全課	1,758	2,241	2,682
		女性消防職員の配置（施設改修）	・女性用施設については、可能な限り全ての消防庁舎に女性消防職員を配置することを視野にいれた施設整備に取り組んでいきます。	企画総務課	0	0	6,000
被服等の貸与	・被服を適切に配備・更新することで、消防活動に求められる性能を維持、職員の安全を確保し、より高度な災害活動が展開できるよう、被服貸与と制度の充実を図っていきます。	消防職員課	33,481	33,958	33,858		
(2)	<p>予算編成に当たっては、不用額を生み出さぬよう内容の精査に努めるとともに、法人市民税の増収に向けた取り組みをさらに強化されたい。ふるさと寄附事業については、過度な返礼品競争にとらわれず適切な歳入確保の取り組みを行うよう努められたい。</p> <p>税や保険料等の滞納整理については、滞納世帯の生活再建を第一に、実情の把握とともに、納税緩和措置の市民への周知を積極的に行われたい。</p> <p>契約について、公共事業における設計労務単価が、現場労働者に適用されるよう指導徹底に取り組みされたい。</p>	予算編成	・平成31年度予算編成に向けた説明会や事務要領の中で、予算見積りの精度向上（二者以上からの見積り聴取や前年度設計の実施等）による不用額の抑制や、事業計画の十分な検討や適切な工期設定等により不必要な繰越を防止するよう、周知を図っています。	財政課	0	0	0
		法人市民税の増収	・法人市民税については、法人税率引下げ等の税制改正による減収が今後も見込まれますが、未申告法人や未届法人への催告や現地調査など取組を推進し、収収の確保と公正な課税に努めています。	収納課 市民税課	4,068,127	3,987,000	4,441,000
		ふるさと寄附金事業	・ふるさと寄附金事業については、総務省の通知等を遵守し、返礼品の返礼割合を寄附金額の3割以下の地場産品にするほか、クラウドファンディングを行うことにより事業で選んでいただけるよう、過度な返礼品競争にとらわれず適切な歳入確保に努めています。	市民税課	64,533	100,000	120,000
		税・保険料等の滞納整理（滞納世帯の生活再建・納税緩和措置の周知）	・納付相談の中で滞納者より生活状況回答書の提出、聴き取り、預金調査等の財産調査を実施し、担税力の把握を行っています。 ・納税緩和措置については、市ホームページ上に「市税の減免と納税の猶予」という項目で掲載するとともに、納付困難な可能性のある滞納者へは納付相談時必要に応じて納税の猶予・減免制度を案内しています。	収納課	51,465	53,360	71,285

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
		税・保険料等の 滞納整理（滞納 世帯の生活再 建・納税緩和措 置の周知）	・資力のない滞納者に対しては、事情を詳細に聞き取り徴収猶予や換価猶予の制度を案内する等、実情に合わせた対応をしています。借金等で納付の余力がない案件や、債権の時効等の法解釈が困難な案件については、専門知識を有する弁護士に業務を委任することにより、民間債務整理や生活状況の改善を提案し、納税の余力を生み出しています。今後も納税緩和措置の周知を行いつつ、弁護士の活用による事務効率化、収入未済額縮減及び収入率向上への取り組みを継続します。	債権管理課	23,825	29,082	28,845
		設計労務単価の 適切な運用	・常に最新の設計労務単価を採用し、適切な運用が図られるよう庁内に周知徹底していきます。	技術管理課	0	0	0
(3)	職員については、長時間労働等にならないよう、適正な配置を行い、心身の健康管理のさらなる充実を図るなど働き方改革を進めるとともに、病休者が復職する際には、細やかな配慮に努められたい。あわせて、市内事業者に対しても、労働者への検診・予防接種、ストレスチェックなどの実施を推進されたい。	心身の健康管理 働き方改革	・平成29年度は時間外勤務の多い部署を対象に、「時間外削減計画」の中で削減策を整理し、平成30年度予算及び人員配置に反映したところ。平成30年度における取組みの効果を検証した上で、人員配置を含めた所属ごとの事情を踏まえた対策を検討し、引き続き職場環境の整備に取り組んでいきます。 ・職員の健康管理では全職員へのストレスチェックの取り組みのほか、セルフケア・ラインケアに関するメンタルヘルス研修会を活用するなど、心身の不調への早期発見、早期対応に取り組んでいます。また、長期病休者に対しては、保健スタッフによるフォローや精神科嘱託医、カウンセラーによるサポートなど、継続的な支援、丁寧な対応に努めています。 ・長期病休者が復職する際には、勤務時間の短縮や担当する業務内容の軽減など、必要に応じて適切な配慮に努めます。	人事課 給与厚生室	13,218	16,825	16,634
		市内事業者に対 する労働環境の 整備（検診、予 防接種）	（がん検診） ・平成30年度も市民が受けやすいがん検診の整備を進め、国からの補助事業にて無料クーポンを子宮頸がん検診（20歳）及び乳がん検診（40歳）にて配布しました。若い世代からがんの早期発見（二次予防）に意識が向くよう、啓発を継続していきます。 （予防接種） ・平成31年4月より、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び定期予防接種が全国的に開始となります。働く世代の男性が対象となることから事業所健診での抗体検査実施も想定されており、平成31年度からの円滑な実施に向け、対象者への周知及び実施体制の整備等の準備を進めています。	健康増進課	13,926	11,534	97,747
		市内事業者に対 する労働環境の 整備（ストレス チェック）	・市内事業者におけるストレスチェックの実施について、引き続き、柏商工会議所及び柏市沼南商工会等の関係機関と連携を図りながら、制度や相談窓口に関する情報提供等を通して、推進に努めていきます。	商工振興課	0	0	0
(4)	放射線対策については、ホールボディカウンター及び甲状腺エコー検査への助成を継続するなど引き続き市民の不安解消に取り組まれない。 ごみ問題については、ごみの減量を一層推進するとともに、ごみ処理施設の老朽化に対処するため、将来のごみ処理施設のあり方・容量・建設場所について検討を始められたい。	放射線対策	・ホールボディカウンター測定費用助成及び甲状腺エコー検査を引き続き実施することで、市民の皆様の不安軽減に取り組めます。	総務企画課	1,355	1,569	1,676
		ごみ問題	・ごみ減量推進につきましては、3R（スリーアール）をキーワードに、ごみの減量のための各種取り組みを実施しています。特に、紙ごみ対策や食品ロス対策などを優先とし、引き続き市民啓発を継続していくほか、生ごみ処理容器等購入費補助事業については、PRを見直すなど、事業の有効性の向上を図り、ごみの削減に努めます。 ・ごみ処理施設の今後のあり方につきましては、安定的かつ合理的なごみ処理を前提に、計画的な修繕や多くの方々の信頼維持、効率性や効果の向上、財源の確保など、多様な視点を持ちつつ、まずは柏市リサイクルプラザの長寿命化に着手することとします。 なお、当該工事につきましては平成30年度に着手する予定でありましたが、当該年度より国の交付金の対象が拡大されました。これを利用して財源の確保を行うため、スケジュールを1年間先送りしました。（当該工事に係る平成30年度当初予算分は補正で全額減としました）	廃棄物政策課	17,880	280,654	289,323

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
(5)	子育て支援については、保育園、こどもルームともに待機児童をなくし、保育士、指導員の処遇改善に一層努められたい。 あわせて、小規模保育や病児・病後児保育の拡充など、多様化する市民ニーズに対応した子育て環境の充実を図られたい。また、子供の貧困対策については、一人の子供も見捨てないことを第一に、積極的に取り組まれたい。	待機児童の解消 (保育士処遇改善)	・待機児童の解消については、平成30年4月に幼保連携型認定こども園4園、幼稚園型認定こども園1園、私立認可保育園2園、小規模保育事業A型1園、事業所内保育事業1園を開園しました。さらに、平成31年4月に新たに幼保連携型認定こども園1園、私立認可保育園3園、小規模保育事業A型2園を開園することで、2・3号認定を受ける子どもの利用定員が約400人増加する予定です。 ・市内の認定こども園、私立保育園、小規模保育施設に勤務する正規の保育士・保育教諭を対象とした処遇改善を平成29年度より実施しており、今後もその効果や近隣自治体の動向等を注視しつつ、実施していきます。	保育整備課	1,791,126	1,717,931	1,815,369
		小規模保育、病児・病後児保育の拡充	・小規模保育事業については、幼保連携型認定こども園や私立認可保育園だけでは不足が見込まれる場合や、駅周辺など用地確保が困難な地域への整備が必要な場合などに整備を行っていますが、3歳からの受入先の確保が必要であることや、立地条件等から園庭の確保が難しいなどの課題もあるため、整備計画の中では補完的な位置づけとしています。なお、平成30年4月に1園を開園し、さらに平成31年4月には、低年齢児の保育需要に対応するため、新たに2園を開園する予定です。 ・病児・病後児保育については、ニーズの高い病児対応型の施設（病中のお子様をお預かりする保育施設）を、平成28・29年度に計2施設新設しました。引き続き、市民ニーズに応えられる体制づくりを努めていきます。	保育整備課	16,724	47,998	52,498
		子どもの貧困対策	・関係部署間の連携のもと、事業の効果を評価・検証し、実態に即した事業となるよう推進していきます。特に子どもの学習支援に注力し、事業の見直しと充実に努めます。	保育運営課	32,276	34,992	35,058
				こども福祉課	16,632	18,190	22,135
(6)	高齢者福祉については、不足する介護人材の状況を正確に把握し、必要な人材確保に向け市独自の対策を講じるなど、引き続き対策を強化されたい。あわせて、地域包括支援センターの健康寿命延伸等の施策を充実させるとともに身近な相談窓口として地域への周知に努められたい。 生活支援については、生活保護制度を周知徹底するとともに、生活支援課へ適正にケースワーカーを配置し有資格者の割合をふやすなど、より一層の生活支援に努められたい。	介護人材の確保	・介護人材確保に向けた市独自の対策として、今年も「柏市介護のしごと相談会」や「柏の〇（わ）」を実施し、介護サービス事業所と求職者とのマッチングや学生の介護職への理解促進の場を設けました。更に平成30年度からは「介護職員初任者研修受講料助成事業」を開始し、新たに介護職に携わるための契機の創設を図ったところです。また、今年度は市内の介護サービス事業所に対し介護人材の実態調査を実施しております。その結果から把握した状況等を踏まえ、介護人材確保に向けた効果的な事業を検討し積極的に取り組んでいきます。	高齢者支援課	1,708	4,159	6,841
		地域包括支援センターの充実	・高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの分割増設を行い、平成30年度現在は、11か所の域包括支援センターを開設しています。なお、平成30年度から土曜日も開所し、地域における高齢者の身近な相談窓口として、主任介護支援専門員、保健師（経験のある看護師）、社会福祉士等の専門職が、様々な相談を受けて、対応や支援を行っています。 ・市ホームページやサービス公表システムによる周知、市やセンター作成のリーフレットの配布による周知だけでなく、保健・福祉・医療の関係機関や民生委員等の地域組織とのネットワークを構築しながら、あらゆる機会をとらえて周知に取り組み、高齢者の総合相談の中核機関としての機能を果たせるように取り組んでいます。	地域包括支援課	346,433	437,616	460,596
		生活支援	・生活保護制度については、保護を必要とする方が、漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を生活支援課及び各近隣センターの窓口等で配布、市ホームページで案内するなど制度周知に努めるとともに、民生児童委員や医療機関・あいネット等と連携して、引き続き生活保護の相談・申請機会の確保を図っていきます。 また、生活支援については、国基準のケースワーカー及び有資格者の配置実現に向けて、庁内の担当部署に対して社会福祉士等の専門職の配置について今後も要望していきます。併せてケースワーカーの育成を図りながら、貧困対策や相談業務の充実に努めます。	生活支援課	192	181	205

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
(7)	学校教育について、教職員の多忙化解消に向け、業務改善や学校、地域、家庭の連携を強化するとともに、産休・育休などの代替教員の配置ができるよう配慮されたい。あわせて、スクールソーシャルワーカーなど専門性の高い職員の確保に努め、不登校児童・生徒への対策に万全を期されたい。 生涯学習行政については、40万都市柏にふさわしい文化施設の構築に努められたい。また、全ての子どもに放課後の安全な居場所を確保するため、放課後子ども教室の充実に取り組まれたい。	教職員の多忙化解消	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会や中核市教育長会、千葉都市教育長協議会等を通じて、国・県に対して教職員の増員を粘り強く要望していきます。また、教職員の多忙化解消に向け、職員の勤務実態を把握し、業務の適正配分やICTの活用による業務の効率化等、業務改善に積極的に取り組んでいます。 ・諸休暇の代替教員の配置については、柏市教育委員会・学校・県教委間で、配置が可能な講師や候補者の情報を共有することにより、講師の未配置を迅速に解消できるよう努めています。 	教職員課	0	0	0
		専門性の高い職員の人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーについては、学校に配置し、より児童生徒にとって身近な環境で対応できるようにしました。また、定期的な研修や関係機関等との情報共有など、効果的に活動できるよう体制整備に取り組んでいます。 ・今後は、段階的な増員を行うとともに、スーパーバイザーによる指導体制や更なる業務環境の整備に取り組んでいきます。 	児童生徒課	4,488	6,936	14,978
		文化施設の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の図書館政策の方針となる「柏市図書館のあり方」を平成31年2月に策定しました。この「あり方」は施設整備の計画ではなく、未来の柏市の図書館像や理念等を示すものです。 ・今後は、施設の延命化を図りながら、「あり方」の実現に向けて取り組み、時代に即した図書館運営を行っていきます。 	生涯学習課	0	9,620	3,773
		放課後子ども教室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、放課後の子ども達の安全・安心な居場所並びに学習意欲の向上及び学習習慣の定着を目的として、放課後子ども教室を実施しているところ。放課後子ども教室は、平日に補充学習を行う「ステップアップ学習会」を40校で実施するとともに夏休み等の長期休業期間には体験型講座を行う「夏休み子ども教室」を開催しております。 ・今後につきましては、ステップアップ学習会を全42校に拡大し、さらには理科教育支援員や学校図書館指導員等の市費負担教職員と連携した理科実験講座や図書活用講座等、プログラムの充実を目指していきます。 	生涯学習課	25,364	31,070	30,613
(8)	農業振興については、遊休農地の解消や新規就農者支援にさらに努められたい。また、手賀沼アグリビジネスパーク事業及びあけぼの山農業公園周辺地域の活性化事業については、農業振興、地域振興の観点から、部署間の連携を図り、積極的に取り組まれるとともに、手賀沼とあけぼの山の特徴を生かした事業となるよう推進されたい。	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用することで農地の荒廃を未然に防ぐとともに遊休農地の解消を図っています。 ・新規就農者支援事業等を活用し、担い手育成・支援を行っています。 	農政課	22,535	14,100	22,481
		手賀沼アグリビジネスパーク事業・あけぼの山農業公園周辺地域の活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの事業も、「農業振興」だけでなく、地域経済への影響を考慮した「地域振興」事業として取り組んでいます。部署間連携においても、当該地域内で実施される事業においては、情報連携にとどまることなく、可能なものは事業連携を図っています。いずれも地域の特性を生かした農業振興及び地域振興事業となるよう、地域と一体となって事業を進めています。 	農政課	247,029	1,611,610	648,475

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
(9)	<p>柏駅周辺の中心市街地整備に当たっては、市民等の意見を十分に取り入れるよう努め、市民とともに検証できるような情報公開を推進されたい。</p> <p>北柏駅北口土地区画整理事業については、市民要望の多いバリアフリー化の推進を図るとともに、駅周辺の活性化に努められたい。</p> <p>空き家対策については、今後、空き家をふやさないためにも、開発一辺倒ではなく、空き家の解体による新規住宅着工件数をふやすことなどについて関係団体と協議・連携に取り組みされたい。また、相続時の相談体制の強化を図るとともに、人口減少地域の空き家の利活用についても検討を進められたい。</p>	柏駅周辺の中心市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> ・柏駅周辺の都市機能の更新や、交通結節点の強化、都市防災機能の向上等を目的として、地権者が事業化を目指す市街地再開発事業に対して支援を行っています。 ・市民等への情報提供については、事業関係者等と協議し適時適切に行っていきます。 	中心市街地整備課	6,000	17,500	500
		北柏駅北口土地区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・現在進めている北柏駅北口土地区画整理事業により、バリアフリーに対応した道路等の整備を進めていきます。なお、北柏駅北口連絡橋のバリアフリー化については、歩行環境の改善に向けた施設整備の検討協議をJR東日本と実施しています。 また、駅周辺の活性化については、新たに整備する北口駅前広場周辺の土地を対象として、関係権利者の皆様とともに、賑わいを生み、利便性を高める施設立地の実現に向けた検討を進めています。 今後も引き続き、これらの取り組みを進め、北柏駅北口周辺のバリアフリー化や活性化の実現を目指していきます。 	北柏駅周辺整備課	3,694	15,876	9,536
		空き家対策	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び柏市住生活基本計画と空家等対策計画に基づき、今後の新築・中古住宅やリフォーム等について関係団体から情報収集を行い、また他市先進市の事例を参考に解体等の補助金についても検討していきます。また平成30年11月16日に「柏市における空家等の対策に関する協定書」を締結し、市と専門家団体が相互に連携・協力が出来るようになったため、空家に対するワンストップ窓口として空家等の利活用や管理不全予防の促進への取組を行います。 	住宅政策課	18,624	2,944	7,280
(10)	<p>交通政策については、高齢化に伴い市民要望の多い交通不便地域への対策をより一層強化するとともに、LRT、BRTやコミュニティバス等の調査・検討を進められたい。また、地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、進捗管理に注意を払い、計画どおりに完了するよう努めるとともに、さまざまな角度からの検討に留意されたい。</p> <p>道路整備については、生活道路、通学路の安全対策に取り組み、市道の改修計画を着実に進められたい。また、道路整備・拡幅における残地については、バスベイや緑地帯の設置を含め、有効な土地利用を検討されたい。</p>	交通政策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月に策定した柏市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりと連携した持続可能な交通網の整備を進めています。計画の中では、短期施策として「公共交通空白不便地域における対応策の検討」を位置づけており、今後は、各地域ごとの需要を調査し、具体的な対応策を検討していきます。また、既に公共交通空白不便地域に導入しているかしわ乗合ジャンボタクシーやオンデマンド交通についても、利用者のニーズを把握し、利用率の向上に努めています。 ・中長期施策では、新たな交通サービスの提供を位置づけており、将来のまちづくり等も見据え、魅力ある新交通システムやICTの活用、自動運転等の新たな技術などの調査研究を進めていきます。 	交通政策課	32,225	34,566	41,005
		地域公共交通網形成計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月に柏市地域公共交通網形成計画を策定し、公表しました。計画では平成30年度からの5年間を短期、その後の15年間を中長期の計画としており、超高齢化社会やまちづくりの進展といった社会状況の変化に対応した持続可能な都市を目指し、様々な施策に取組んでいきます。施策の進捗については、毎年度、フォローアップしながら、5年ごとに評価を実施し、社会状況の変化に応じて計画の見直しも検討していきます。 	交通政策課	6,546	1,888	0
		道路整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備においては、柏市都市計画道路等整備プログラムを策定し、概ね10年以内に事業に着手する箇所を明らかにして、交通円滑化と混雑箇所として問題となっている交差点の解消・緩和に向けて、整備を行います。 ・その他、歩行者や自転車が安全に通行できるよう、危険な道路や交差点において、歩道の設置や交差点における待機スペースの確保等の整備を進めています。 また、新市建設計画に位置づけられた道路整備を進めています。 通学路では、柏市通学路交通安全対策プログラムに基づき、関係機関と連携して安全確保を図っていきます。 ・道路整備に伴う残地については、各部門において関連計画やまちづくりの視点、財政状況などを踏まえて活用方策を検討していきます。 	道路整備課	823,887	1,355,843	1,599,982
		市道の改修計画	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市道をライフサイクルコストに留意しつつ、市民及び道路利用者が、安全で快適な生活が送られる道路環境に改善するため、路面性状調査データを基に、損傷の進行が早い、または主要バスルート等重要度が高いものとして管理が必要であると設定した路線302kmのうち、損傷が大きい42kmの修繕を行っています。 	道路保全課	548,570	900,000	900,000

2 病院事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
病院事業については、病床利用率80%以上を可能とするため、業務、経営改善に積極的に取り組まれない。	経営改善	<p>・当院では、病床利用率80%以上の達成に向けて、以下の業務、経営改善に取り組んでいます。</p> <p>①救急医療体制の充実 平成30年度より、救急医療ニーズの高い診療科である整形外科において、平日21時まで、救急診療受付時間を拡大しています。今後も、救急応需率の向上を図り、救急医療体制の充実に努めていきます。</p> <p>②地域医療連携の強化 地域の医療機関との連携による紹介・逆紹介の推進のほか、近隣の介護施設や隣接する介護老人保健施設はみんぐとの連携を強化し、入院患者の増加を図っています。</p> <p>③小児二次救急待機日の拡大 指定管理者と協議を行い、小児二次救急待機日の拡大を検討していきます。</p>	医療公社管理課	200,000	200,000	200,000

3 水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
水道事業については、良質な水を安全に安定して供給できるよう、引き続き適正な運営に留意されたい。	適正な事業運営	<p>・引き続き安全で良質な水を安定して供給していくため、「柏市水道ビジョン」に基づき、庁舎再整備や老朽管施設の更新などの事業に取り組んでいます。</p> <p>また、利用者から信頼されるよう、同ビジョンの進捗管理や見直しを行ないながら、より効率的な経営と健全な事業運営に努めています。</p>	水道部総務課	1,695,118	1,199,311	1,383,397

4 下水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H29年度 決算	H30年度 当初予算	H31年度 当初予算
下水道事業については、さらなる普及率の向上に努めるとともに、浸水被害が想定される地域の早期解消や地震対策に一層取り組まれない。	下水道普及率の向上	<p>・平成29年度末の下水道処理普及率は90.2%です。整備困難区域については、地元の要望や投資効果を考慮しながら、汚水管の整備を進めています。</p>	下水道経営課	14,884,357	17,131,000	15,572,000
	浸水被害地域の早期解消・地震対策	<p>・被害を軽減させるため、計画的な雨水管の整備に取り組みます。</p>				